



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 三菱製鋼株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5632 URL <https://www.mitsubishisteel.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 佐藤基行  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長(氏名) 柳沼康一 (TEL) 03(3536)3135  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	31,786	48.7	1,596	—	1,380	—	3,333	—
2021年3月期第1四半期	21,378	△29.0	△1,346	—	△2,132	—	△1,998	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,375百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △2,818百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	216.66	—
2021年3月期第1四半期	△129.91	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	132,097	46,120	30.4
2021年3月期	132,320	44,773	29.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 40,217百万円 2021年3月期 38,897百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	56.3	1,200	—	600	—	3,000	—	195.00
通期	137,000	40.1	3,000	—	1,800	—	3,000	—	195.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	15,709,968株	2021年3月期	15,709,968株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	325,564株	2021年3月期	325,499株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	15,384,430株	2021年3月期1Q	15,384,557株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、本予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報(連結)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月～2021年6月)における当社グループを取りまく経営環境は、新型コロナウイルス感染再拡大や半導体不足等の懸念があるものの、回復が進んでいます。建設機械業界において、昨年度後半から急回復した需要は、引き続き好調を維持しています。また自動車業界において、大幅に減少した新車販売は、半導体不足の影響があるものの、中国をはじめ北米や国内等で回復しています。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前年同期からの反動増により、前年同期比104億8百万円(48.7%)増収の317億8千6百万円となりました。営業利益は、売上げの回復及び生産数量増によるコスト低減に加え、前期に実施した固定費削減効果もあり、前年同期比29億4千3百万円増益の15億9千6百万円(前年同期は営業損失13億4千6百万円)となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、33億3千3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失19億9千8百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業につきましては、新型コロナウイルスの影響からの回復に加え、昨年度後半からの建設機械及び産業機械・工作機械メーカーの需要増もあり、売上高は、前年同期比68億1千9百万円(59.9%)増収の182億1千4百万円となりました。営業利益は、国内外ともに原材料価格上昇の売価反映タイムラグによるマイナス要因があるものの、国内事業は、昨年の高炉改修に伴う一過性費用の解消に加え、売上数量増及びそれに伴う増量によるコスト改善効果もあり、大幅な増益となりました。インドネシア海外事業では、売上数量増と製造コスト及び固定費削減により、増益となりました。特殊鋼鋼材事業全体としては、前年同期比18億7千6百万円増益の13億9千1百万円(前年同期は営業損失4億8千4百万円)となりました。

ばね事業につきましては、自動車向けについて、足元では世界的な半導体不足による主要顧客の生産減の影響があるものの、新型コロナウイルスの影響からの回復により、需要は増加しました。また、建設機械向けについても、需要増となったことにより、売上高は、前年同期比45億7百万円(71.3%)増収の108億2千7百万円となりました。営業利益は、自動車及び建設機械向けの需要回復による売上数量増があったものの、半導体不足影響による減産及び原材料価格の上昇と、北米における材料調達に関わる一時的な空輸コストの発生により、前年同期比8億3千9百万円の損失改善に留まり、2億1千9百万円の損失(前年同期は営業損失10億5千9百万円)となりました。

素形材事業につきましては、新型コロナウイルスの影響からの回復による需要増に加え、特殊合金粉末及び精密鑄造品の新規受注品による売上増等により、売上高は、前年同期比4億7千2百万円(22.0%)増収の26億2千4百万円となりました。営業利益は、売上数量増に加え、生産数量増加による操業改善により、前年同期比3億2千6百万円増益の2億9千8百万円(前年同期は営業損失2千7百万円)となりました。

機器装置事業につきましては、受注から売上げを計上するまでの期間が比較的長いため、前第1四半期の売上げでは新型コロナウイルスの影響は軽微となりました。しかしながら、当第1四半期は、昨年度の商談遅延の影響を受けたことに加え、海洋機器関連製品等の売上減もあり、売上高は、前年同期比3億2千8百万円(14.3%)減収の19億6千8百万円となりました。営業利益は、売上高の減少により、前年同期比9千5百万円(44.4%)減益の1億1千8百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前年同期比3億8千5百万円(59.5%)増収の10億3千2百万円、営業利益は、前年同期比1千5百万円(88.1%)増益の3千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円減少し、1,320億9千7百万円となりました。これは売上増による債権増や生産増による棚卸資産が増加した一方で、政策保有株式売却により投資有価証券が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べて15億6千9百万円減少し、859億7千7百万円となりました。これは仕入債務及び未払消費税等が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて13億4千6百万円増加し、461億2千万円となりました。これは主に売上増により増益となったことで利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績予想につきましては、2021年5月14日付当社「2021年3月期決算短信」にて発表しました第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。

詳細につきましては本日別途開示いたします「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の連結業績予想につきましては、変更ありません。また、業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,001	19,112
受取手形及び売掛金	25,612	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	26,478
電子記録債権	4,230	5,148
有価証券	4,000	6,000
商品及び製品	9,735	8,882
仕掛品	5,165	5,956
原材料及び貯蔵品	6,540	6,861
その他	2,339	2,286
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	76,600	80,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,775	8,966
機械装置及び運搬具（純額）	9,559	11,055
土地	13,600	13,900
その他（純額）	6,637	4,654
有形固定資産合計	38,572	38,576
無形固定資産		
その他	1,439	1,283
無形固定資産合計	1,439	1,283
投資その他の資産		
投資有価証券	10,828	6,572
退職給付に係る資産	3,505	3,564
その他	1,374	1,400
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,707	11,537
固定資産合計	55,719	51,396
資産合計	132,320	132,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,337	10,967
電子記録債務	2,698	3,493
短期借入金	25,666	25,959
未払法人税等	153	515
役員株式給付引当金	16	17
その他	7,227	5,705
流動負債合計	48,099	46,660
固定負債		
長期借入金	22,927	22,960
役員退職慰労引当金	123	69
退職給付に係る負債	10,187	10,367
事業整理損失引当金	256	313
その他	5,953	5,606
固定負債合計	39,447	39,317
負債合計	87,547	85,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,003	10,003
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	28,668	32,004
自己株式	△1,271	△1,271
株主資本合計	40,115	43,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,120	923
為替換算調整勘定	△3,686	△3,411
退職給付に係る調整累計額	△651	△745
その他の包括利益累計額合計	△1,217	△3,233
非支配株主持分	5,876	5,902
純資産合計	44,773	46,120
負債純資産合計	132,320	132,097

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	21,378	31,786
売上原価	19,719	26,903
売上総利益	1,658	4,882
販売費及び一般管理費	3,005	3,286
営業利益又は営業損失(△)	△1,346	1,596
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	97	108
雇用調整助成金	313	27
その他	57	46
営業外収益合計	472	186
営業外費用		
支払利息	298	282
持分法による投資損失	22	4
為替差損	902	21
その他	35	93
営業外費用合計	1,258	402
経常利益又は経常損失(△)	△2,132	1,380
特別利益		
固定資産売却益	—	947
投資有価証券売却益	—	3,019
受取保険金	1	—
特別利益合計	1	3,967
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	48	68
特別損失合計	48	68
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,180	5,279
法人税、住民税及び事業税	102	903
法人税等調整額	△144	1,015
法人税等合計	△41	1,918
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,138	3,360
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△139	27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,998	3,333



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,138	3,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	△2,196
為替換算調整勘定	△981	310
退職給付に係る調整額	△54	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	△680	△1,985
四半期包括利益	△2,818	1,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,509	1,317
非支配株主に係る四半期包括利益	△309	58

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の国内連結子会社における工事契約に関して、従来は、工事進捗率を合理的に見積ることができる場合には工事進行基準とし、それ以外の場合には検収基準によっておりましたが、契約毎に履行義務の充足期間を識別し収益を認識する方法に変更しております。また、輸出版売については、従来は、船積時に収益を認識しておりましたが、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は45百万円減少し、売上原価は40百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	10,445	6,313	2,127	2,136	354	21,378	—	21,378
セグメント間の 内部売上高又は振替高	949	6	23	160	293	1,433	△1,433	—
計	11,394	6,320	2,151	2,297	647	22,811	△1,433	21,378
セグメント利益 又は損失(△)	△484	△1,059	△27	213	17	△1,340	△6	△1,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	16,102	10,817	2,600	1,918	347	31,786	—	31,786
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,112	10	23	50	684	2,881	△2,881	—
計	18,214	10,827	2,624	1,968	1,032	34,668	△2,881	31,786
セグメント利益 又は損失(△)	1,391	△219	298	118	33	1,623	△26	1,596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「素形材」の売上高は2百万円減少、セグメント利益は0百万円減少し、「機器装置」の売上高は43百万円減少、セグメント利益は5百万円減少しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置		
売上高						
日本	14,129	4,418	1,581	1,500	347	21,978
北米	—	3,643	87	—	—	3,731
アジア	1,972	1,987	720	6	—	4,688
欧州	—	755	210	410	—	1,376
その他	—	12	—	—	—	12
顧客との契約から生じる収益	16,102	10,817	2,600	1,918	347	31,786
外部顧客への売上高	16,102	10,817	2,600	1,918	347	31,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

## (重要な後発事象)

投資有価証券の売却

当社は、2021年2月25日付の取締役会において、保有資産の効率化及び財務体質の強化を目的に、コーポレートガバナンス・コードに基づき政策保有株式の見直しを行ったため、保有する投資有価証券(3銘柄)を売却することを決議し、2021年7月9日から30日にかけて売却いたしました。

これにより、2022年3月期第2四半期連結会計期間において投資有価証券売却益229百万円を特別利益として計上いたします。

### 3. 補足情報 (連結)

(金額単位=百万円)

#### 1. 業績

	四半期累計期間				通期		
	前期	当期	前第1四半期比増減		前期実績	※当期予想	
	2020年4月-2020年6月	2021年4月-2021年6月			2021年3月期	2022年3月期	増減率(%)
				増減率(%)			
売上高	21,378	31,786	10,408	48.7	97,804	137,000	40.1
営業損益	△1,346	1,596	2,943	—	△4,943	3,000	—
経常損益	△2,132	1,380	3,513	—	△5,509	1,800	—
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益	△1,998	3,333	5,331	—	△5,528	3,000	—

※2021年5月14日公表

1株当たり四半期 (当期)純損益	△129.91	216.66	△359.38	195.00
---------------------	---------	--------	---------	--------

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### 2. 四半期毎の業績推移

	前期 (2021年3月期)				当期 (2022年3月期)
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)
	売上高	21,378	20,840	22,938	32,647
営業損益	△1,346	△1,046	△1,890	△659	1,596
経常損益	△2,132	△342	△2,380	△654	1,380
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△1,998	△399	△1,881	△1,249	3,333

#### 3. セグメント別売上高推移

	前期 (2021年3月期)				当期 (2022年3月期)
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)
	特殊鋼鋼材	11,394	8,044	9,607	15,833
ばね	6,320	9,374	10,487	12,275	10,827
素形材	2,151	1,707	2,026	2,531	2,624
機器装置	2,297	2,144	1,408	3,083	1,968
その他	647	633	713	840	1,032
調整額	△1,433	△1,062	△1,304	△1,917	△2,881
合計	21,378	20,840	22,938	32,647	31,786

#### 4. 要約連結貸借対照表

科目	前期 2021年3月末	当期 2021年6月末	増減	科目	前期 2021年3月末	当期 2021年6月末	増減
流動資産	76,600	80,701	4,100	負債	87,547	85,977	△1,569
現預金等	23,001	25,112	2,110	営業負債	15,035	14,461	△574
営業債権	29,842	31,627	1,784	有利子負債	48,593	48,919	326
棚卸資産	21,441	21,700	259	その他	23,917	22,596	△1,321
その他	2,314	2,261	△52				
固定資産	55,719	51,396	△4,323	純資産	44,773	46,120	1,346
有形固定資産	38,572	38,576	3	株主資本	40,115	43,451	3,336
無形固定資産	1,439	1,283	△156	その他の 包括利益累計額	△1,217	△3,233	△2,016
投資その他資産	15,707	11,537	△4,170	非支配株主持分	5,876	5,902	26
資産合計	132,320	132,097	△222	負債純資産合計	132,320	132,097	△222